

# 平成18年度

## 河川局関係補正予算配分概要

### 目 次

I. 平成18年度河川局関係補正予算配分方針	1
II. 平成18年度河川局関係補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
1. 災害対策	4
2. ゼロ国債	8
3. 合計	12
V. 配分箇所の具体事例	16
1. 災害対策	16
2. ゼロ国債	17

問 い 合 わ せ 先	総 括	総 務 課	小林企画官 (内線35-102)	直通	5 2 5 3 - 8 4 3 5
		河川計画課	林 補 佐 (内線35-332)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 4
	国土基盤河川	治 水 課	小平専門官 (内線35-514)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 2
	・地域河川	治 水 課	桑島専門官 (内線35-515)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 3
		河川環境課	松本補佐 (内線35-462)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 7
		河川環境課	山本補佐 (内線35-492)	直通	5 2 5 3 - 8 4 4 9
	砂防・急傾斜	砂防計画課	國友専門官 (内線36-132)	直通	5 2 5 3 - 8 4 6 7
		保 全 課	城ヶ崎専門官 (内線36-222)	直通	5 2 5 3 - 8 4 6 9
	海 岸	海 岸 室	西澤補佐 (内線36-332)	直通	5 2 5 3 - 8 4 7 1
	災 害	防 災 課	杉原企画官 (内線35-713)	直通	5 2 5 3 - 8 4 5 8

平成19年2月  
国土交通省 河川局

# I. 平成18年度河川局関係補正予算配分方針

## 1. 一般公共事業等

平成18年度河川局関係補正予算については、本年度発生した豪雨・台風等による被害の早期復旧のための災害復旧費に加え、災害対策として一般公共事業費等が計上されたところである。

災害対策にかかる予算の配分に当たっては、豪雨、台風、地震等による災害防止のため緊急に実施すべき事業について、下記のとおり重点的かつ効率的な配分を行うこととする。

- (1) 平成18年7月豪雨等による被災地域等の緊急対応
- (2) 河川堤防の詳細点検結果を踏まえた緊急改修
- (3) 首都直下地震等を踏まえた河川・海岸堤防の耐震対策等

## 2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、事業の平準化を推進することとし、特に、積雪寒冷地域等、地域の状況に十分に配慮して配分を行うこととする。

## Ⅱ.平成18年度河川局関係補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位:百万円)

区 分	緊急防災			ゼロ国債			合 計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
治水事業	55,554	18,768	74,322	48,897	5,126	54,023	104,451	23,894	128,345
直轄	48,337	240	48,577	42,713	388	43,101	91,050	628	91,678
補助	7,217	18,528	25,745	6,184	4,738	10,922	13,401	23,266	36,667
国土基盤河川	45,577	240	45,817	36,893	388	37,281	82,470	628	83,098
直轄	45,577	240	45,817	36,893	388	37,281	82,470	628	83,098
地域河川	2,610	12,903	15,513	1,197	4,738	5,935	3,807	17,641	21,448
補助	2,610	12,903	15,513	1,197	4,738	5,935	3,807	17,641	21,448
砂防事業	7,185		7,185	9,907		9,907	17,092		17,092
直轄	2,760		2,760	5,820		5,820	8,580		8,580
補助	4,425		4,425	4,087		4,087	8,512		8,512
総合流域防災事業		5,625	5,625					5,625	5,625
補助		5,625	5,625					5,625	5,625
急傾斜地崩壊対策事業	182		182	900		900	1,082		1,082
補助	182		182	900		900	1,082		1,082
海岸事業	2,688	514	3,202	3,756		3,756	6,444	514	6,958
直轄	1,780		1,780	1,362		1,362	3,142		3,142
補助	908	514	1,422	2,394		2,394	3,302	514	3,816
都市水環境整備事業					982	982		982	982
直轄					982	982		982	982
合 計	58,242	19,282	77,524	52,653	6,108	58,761	110,895	25,390	136,285
直轄	50,117	240	50,357	44,075	1,370	45,445	94,192	1,610	95,802
補助	8,125	19,042	27,167	8,578	4,738	13,316	16,703	23,780	40,483

(注) 1. 「国土基盤河川」は一級河川(指定区間を除く)、指定河川及び権限代行区間の河川に係る事業である。「地域河川」は「国土基盤河川」及び「総合流域防災事業」以外の河川に係る事業である。

2. 「国土基盤河川」の直轄・一括配分には、建設機械整備240百万円が含まれている。(次頁以降において同じ)

3. 今後、災害復旧関係事業として、直轄30,703百万円、補助244,362百万円を配分する予定である。

### Ⅲ. 事業別概要

#### 1. 災害対策

事業名	事業概要	配分額(百万円)
○治水事業	○本年度の豪雨・台風等により甚大な被害が発生した箇所等において、再度災害防止のため緊急的な堤防整備、砂防えん堤整備等、抜本的な防災・減災対策を実施	66,816
	○河川堤防の詳細点検結果等を踏まえた堤防質的強化対策等を実施	6,635
	○首都直下地震の地震防災戦略や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画等を踏まえた急傾斜地崩壊対策やゼロメートル地帯等における河川堤防の耐震対策等を実施	871
○海岸事業	○本年度の台風・大型低気圧等により甚大な被害が発生した箇所等において、再度災害防止のため緊急的な海岸保全施設の整備等、抜本的な防災・減災対策を実施	2,403
	○首都直下地震の地震防災戦略や日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画等を踏まえたゼロメートル地帯等における海岸堤防の耐震対策等を実施	799

#### 2. ゼロ国債

事業名	事業概要	配分額(百万円)
○治水事業	積雪寒冷地域等地域の状況等に配慮し、事業の平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施	54,023
○海岸事業	冬期風浪等で施工期間が限定されている箇所等において、効率的に工事を実施	3,756

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 1. 緊急防災

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	国土基盤河川			砂防事業			治水事業計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	4,739		4,739	230		230	4,969		4,969
関 東	3,195		3,195				3,195		3,195
北 陸	5,138	60	5,198	1,041		1,041	6,179	60	6,239
中 部	4,888	120	5,008	258		258	5,146	120	5,266
近 畿	5,748		5,748	60		60	5,808		5,808
中 国	5,553	60	5,613	481		481	6,034	60	6,094
四 国	4,950		4,950	450		450	5,400		5,400
九 州	6,458		6,458				6,458		6,458
整備局計	40,669	240	40,909	2,520		2,520	43,189	240	43,429
北 海 道	4,908		4,908	240		240	5,148		5,148
沖 縄									
小 計	45,577	240	45,817	2,760		2,760	48,337	240	48,577

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 1. 緊急防災

[直轄事業] (単位:百万円)

区 分	海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	300		300	5,269		5,269
関 東				3,195		3,195
北 陸	470		470	6,649	60	6,709
中 部				5,146	120	5,266
近 畿				5,808		5,808
中 国				6,034	60	6,094
四 国	160		160	5,560		5,560
九 州	180		180	6,638		6,638
整備局計	1,110		1,110	44,299	240	44,539
北 海 道	670		670	5,818		5,818
沖 縄						
小 計	1,780		1,780	50,117	240	50,357

IV. 都道府県別等配分額

1. 緊急防災

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	地域河川			砂防事業			総合流域防災事業			急傾斜地崩壊対策事業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道		140	140	40		40		225	225			
青森				219		219		155	155	18		18
岩手												
宮城		220	220	42		42		120	120			
秋田		220	220									
山形												
福島												
茨城		103	103	30		30		140	140			
栃木		220	220	100		100						
群馬												
埼玉		506	506	100		100		90	90			
千葉		680	680					100	100	54		54
東京都		1,080	1,080	269		269		241	241	10		10
神奈川県								405	405			
山梨		220	220					827	827			
長野	580	290	870	300		300		30	30			
新潟	800	310	1,110	450		450		20	20			
富山				40		40		62	62			
石川		100	100					3	3			
岐阜	80	166	246	690		690		659	659	100		100
静岡		100	100									
愛知		2,020	2,020	46		46		100	100			
三重		140	140	220		220		105	105			
福井		520	520					40	40			
滋賀		140	140	30		30						
京都	350		350	280		280		466	466			
大阪		216	216	100		100						
兵庫県	550	1,550	2,100					234	234			
奈良		220	220					72	72			
和歌山		300	300	168		168		100	100			
鳥取								106	106			
島根		700	700									
岡山												
広島												
山口		430	430									
徳島		200	200	360		360		520	520			
香川		208	208									
愛媛												
高知		250	250	138		138		25	25			
福岡	150	1,308	1,458	400		400						
佐賀		100	100									
長崎				80		80		210	210			
熊本		126	126					450	450			
大分				83		83		120	120			
宮崎	100	120	220	160		160						
鹿児島												
沖縄				80		80						
小計	2,610	12,903	15,513	4,425		4,425		5,625	5,625	182		182
公団等												
合計	2,610	12,903	15,513	4,425		4,425		5,625	5,625	182		182

IV. 都道府県別等配分額

1. 緊急防災

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	40	365	405				40	365	405
青森	237	155	392	26		26	263	155	418
岩手									
宮城	42	340	382	70	33	103	112	373	485
秋田		220	220					220	220
山形									
福島									
茨城	30	243	273	40	50	90	70	293	363
栃木	100	220	320				100	220	320
群馬									
埼玉	100	596	696				100	596	696
千葉	54	780	834	90		90	144	780	924
東京	279	1,321	1,600				279	1,321	1,600
神奈川		405	405					405	405
山梨		1,047	1,047					1,047	1,047
長野	880	320	1,200				880	320	1,200
新潟	1,250	330	1,580				1,250	330	1,580
富山	40	62	102				40	62	102
石川		103	103					103	103
岐阜	870	825	1,695				870	825	1,695
静岡		100	100					100	100
愛知	46	2,120	2,166		100	100	46	2,220	2,266
三重	220	245	465	90		90	310	245	555
福井		560	560		207	207		767	767
滋賀	30	140	170				30	140	170
京都	630	466	1,096	80		80	710	466	1,176
大阪	100	216	316				100	216	316
兵庫	550	1,784	2,334	100	64	164	650	1,848	2,498
奈良		292	292					292	292
和歌山	168	400	568				168	400	568
鳥取		106	106					106	106
島根		700	700					700	700
岡山									
広島									
山口		430	430		60	60		490	490
徳島	360	720	1,080	20		20	380	720	1,100
香川		208	208					208	208
愛媛									
高知	138	275	413	192		192	330	275	605
福岡	550	1,308	1,858	200		200	750	1,308	2,058
佐賀		100	100					100	100
長崎	80	210	290				80	210	290
熊本		576	576					576	576
大分	83	120	203				83	120	203
宮崎	260	120	380				260	120	380
鹿児島									
沖縄	80		80				80		80
小計	7,217	18,528	25,745	908	514	1,422	8,125	19,042	27,167
公団等									
合計	7,217	18,528	25,745	908	514	1,422	8,125	19,042	27,167



#### IV. 都道府県別等配分額

##### 2. ゼロ国債

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	国土基盤河川			砂防事業			治水事業計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	4,271	81	4,352	714		714	4,985	81	5,066
関 東	3,848	35	3,883	725		725	4,573	35	4,608
北 陸	5,288	39	5,327	2,818		2,818	8,106	39	8,145
中 部	2,890	20	2,910	756		756	3,646	20	3,666
近 畿	3,371	50	3,421	80		80	3,451	50	3,501
中 国	2,387	40	2,427	160		160	2,547	40	2,587
四 国	750	50	800	78		78	828	50	878
九 州	3,948	55	4,003	100		100	4,048	55	4,103
整備局計	26,753	370	27,123	5,431		5,431	32,184	370	32,554
北 海 道	10,060	8	10,068	389		389	10,449	8	10,457
沖 縄	80	10	90				80	10	90
小 計	36,893	388	37,281	5,820		5,820	42,713	388	43,101

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 2. ゼロ国債

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	都市水環境整備事業			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北		21	21	450		450	5,435	102	5,537
関 東		287	287				4,573	322	4,895
北 陸				502		502	8,608	39	8,647
中 部		150	150	200		200	3,846	170	4,016
近 畿							3,451	50	3,501
中 国		201	201				2,547	241	2,788
四 国		100	100				828	150	978
九 州							4,048	55	4,103
整備局計		759	759	1,152		1,152	33,336	1,129	34,465
北 海 道		223	223	210		210	10,659	231	10,890
沖 縄							80	10	90
小 計		982	982	1,362		1,362	44,075	1,370	45,445

IV. 都道府県別等配分額

2. ゼロ国債

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	地域河川			砂防事業			急傾斜地崩壊対策事業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	35	2,193	2,228	1,000		1,000	334		334
青森		36	36	20		20	183		183
岩手		250	250	45		45			
宮城		48	48	27		27			
秋田				263		263			
山形		20	20				9		9
福島		30	30	140		140	16		16
茨城									
栃木									
群馬				54		54			
埼玉									
千葉									
東京都		311	311						
神奈川県		60	60						
山梨									
長野									
新潟	200	100	300	544		544			
富山	120	74	194	365		365	67		67
石川	227	418	645	65		65	32		32
岐阜									
静岡県		265	265	95		95	56		56
愛知県	100	460	560						
三重									
福井									
滋賀				70		70			
京都				80		80			
大阪	515		515						
兵庫県									
奈良									
和歌山				100		100			
鳥取		100	100	60		60			
島根				30		30			
岡山		203	203				41		41
広島									
山口									
徳島									
香川									
愛媛				40		40			
高知									
福岡		30	30	200		200			
佐賀									
長崎									
熊本		80	80	440		440	28		28
大分		10	10	109		109	134		134
宮崎		20	20						
鹿児島		30	30	340		340			
沖縄									
小計	1,197	4,738	5,935	4,087		4,087	900		900
公団等									
合計	1,197	4,738	5,935	4,087		4,087	900		900

IV. 都道府県別等配分額

2. ゼロ国債

[補助事業]

(単位:百万円)

区 分	治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	1,369	2,193	3,562	370		370	1,739	2,193	3,932
青森	203	36	239	50		50	253	36	289
岩手	45	250	295				45	250	295
宮城	27	48	75	82		82	109	48	157
秋田	263		263	50		50	313		313
山形	9	20	29				9	20	29
福島	156	30	186				156	30	186
茨城									
栃木									
群馬	54		54				54		54
埼玉									
千葉				180		180	180		180
東京		311	311					311	311
神奈川		60	60					60	60
山梨									
長野									
新潟	744	100	844	600		600	1,344	100	1,444
富山	552	74	626	170		170	722	74	796
石川	324	418	742				324	418	742
岐阜									
静岡	151	265	416				151	265	416
愛知	100	460	560				100	460	560
三重									
福井									
滋賀	70		70				70		70
京都	80		80				80		80
大阪	515		515				515		515
兵庫									
奈良									
和歌山	100		100				100		100
鳥取	60	100	160	281		281	341	100	441
島根	30		30				30		30
岡山	41	203	244				41	203	244
広島									
山口									
徳島				60		60	60		60
香川									
愛媛	40		40				40		40
高知									
福岡	200	30	230	61		61	261	30	291
佐賀									
長崎									
熊本	468	80	548	270		270	738	80	818
大分	243	10	253	220		220	463	10	473
宮崎		20	20					20	20
鹿児島	340	30	370				340	30	370
沖縄									
小計	6,184	4,738	10,922	2,394		2,394	8,578	4,738	13,316
公団等									
合計	6,184	4,738	10,922	2,394		2,394	8,578	4,738	13,316

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 3. 合計

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	国土基盤河川			砂防事業			治水事業計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北	9,010	81	9,091	944		944	9,954	81	10,035
関 東	7,043	35	7,078	725		725	7,768	35	7,803
北 陸	10,426	99	10,525	3,859		3,859	14,285	99	14,384
中 部	7,778	140	7,918	1,014		1,014	8,792	140	8,932
近 畿	9,119	50	9,169	140		140	9,259	50	9,309
中 国	7,940	100	8,040	641		641	8,581	100	8,681
四 国	5,700	50	5,750	528		528	6,228	50	6,278
九 州	10,406	55	10,461	100		100	10,506	55	10,561
整備局計	67,422	610	68,032	7,951		7,951	75,373	610	75,983
北 海 道	14,968	8	14,976	629		629	15,597	8	15,605
沖 縄	80	10	90				80	10	90
小 計	82,470	628	83,098	8,580		8,580	91,050	628	91,678

#### IV. 都道府県別等配分額

##### 3. 合計

[直轄事業]

(単位:百万円)

区 分	都市水環境整備事業			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
東 北		21	21	750		750	10,704	102	10,806
関 東		287	287				7,768	322	8,090
北 陸				972		972	15,257	99	15,356
中 部		150	150	200		200	8,992	290	9,282
近 畿							9,259	50	9,309
中 国		201	201				8,581	301	8,882
四 国		100	100	160		160	6,388	150	6,538
九 州				180		180	10,686	55	10,741
整備局計		759	759	2,262		2,262	77,635	1,369	79,004
北 海 道		223	223	880		880	16,477	231	16,708
沖 縄							80	10	90
小 計		982	982	3,142		3,142	94,192	1,610	95,802

IV. 都道府県別等配分類

3. 合計

区 分	地域河川			砂防事業			総合流域防災事業		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	35	2,333	2,368	1,040		1,040		225	225
青森		36	36	239		239		155	155
岩手		250	250	45		45			
宮城		268	268	69		69		120	120
秋田		220	220	263		263			
山形		20	20						
福島		30	30	140		140			
茨城		103	103	30		30		140	140
栃木		220	220	100		100			
群馬				54		54			
埼玉		506	506	100		100		90	90
千葉		680	680					100	100
東京都		1,391	1,391	269		269		241	241
神奈川県		60	60					405	405
山梨		220	220					827	827
長野	580	290	870	300		300		30	30
新潟	1,000	410	1,410	994		994		20	20
富山	120	74	194	405		405		62	62
石川	227	518	745	65		65		3	3
岐阜	80	166	246	690		690		659	659
静岡		365	365	95		95			
愛知	100	2,480	2,580	46		46		100	100
三重		140	140	220		220		105	105
福井		520	520					40	40
滋賀		140	140	100		100			
京都	350		350	360		360		466	466
大阪	515	216	731	100		100			
兵庫	550	1,550	2,100					234	234
奈良		220	220					72	72
和歌山		300	300	268		268		100	100
鳥取		100	100	60		60		106	106
島根		700	700	30		30			
岡山		203	203						
広島									
山口		430	430						
徳島		200	200	360		360		520	520
香川		208	208						
愛媛				40		40			
高知		250	250	138		138		25	25
福岡	150	1,338	1,488	600		600			
佐賀		100	100						
長崎				80		80		210	210
熊本		206	206	440		440		450	450
大分		10	10	192		192		120	120
宮崎	100	140	240	160		160			
鹿児島		30	30	340		340			
沖縄				80		80			
小計	3,807	17,641	21,448	8,512		8,512		5,625	5,625
公団等									
合計	3,807	17,641	21,448	8,512		8,512		5,625	5,625

IV. 都道府県別等配分額

3. 合計

[補助事業]

(単位:百万円)

区分	急傾斜地崩壊対策事業			治水事業計			海岸事業			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
北海道	334		334	1,409	2,558	3,967	370		370	1,779	2,558	4,337
青森	201		201	440	191	631	76		76	516	191	707
岩手				45	250	295				45	250	295
宮城				69	388	457	152	33	185	221	421	642
秋田				263	220	483	50		50	313	220	533
山形	9		9	9	20	29				9	20	29
福島	16		16	156	30	186				156	30	186
茨城				30	243	273	40	50	90	70	293	363
栃木				100	220	320				100	220	320
群馬				54		54				54		54
埼玉				100	596	696				100	596	696
千葉	54		54	54	780	834	270		270	324	780	1,104
東京都	10		10	279	1,632	1,911				279	1,632	1,911
神奈川県					465	465					465	465
山梨					1,047	1,047					1,047	1,047
長野				880	320	1,200				880	320	1,200
新潟				1,994	430	2,424	600		600	2,594	430	3,024
富山	67		67	592	136	728	170		170	762	136	898
石川	32		32	324	521	845				324	521	845
岐阜	100		100	870	825	1,695				870	825	1,695
静岡	56		56	151	365	516				151	365	516
愛知				146	2,580	2,726		100	100	146	2,680	2,826
三重				220	245	465	90		90	310	245	555
福井					560	560		207	207		767	767
滋賀				100	140	240				100	140	240
京都				710	466	1,176	80		80	790	466	1,256
大阪				615	216	831				615	216	831
兵庫県				550	1,784	2,334	100	64	164	650	1,848	2,498
奈良					292	292					292	292
和歌山				268	400	668				268	400	668
鳥取				60	206	266	281		281	341	206	547
島根				30	700	730				30	700	730
岡山	41		41	41	203	244				41	203	244
広島												
山口					430	430		60	60		490	490
徳島				360	720	1,080	80		80	440	720	1,160
香川					208	208					208	208
愛媛				40		40				40		40
高知				138	275	413	192		192	330	275	605
福岡				750	1,338	2,088	261		261	1,011	1,338	2,349
佐賀					100	100					100	100
長崎				80	210	290				80	210	290
熊本	28		28	468	656	1,124	270		270	738	656	1,394
大分	134		134	326	130	456	220		220	546	130	676
宮崎				260	140	400				260	140	400
鹿児島				340	30	370				340	30	370
沖縄				80		80				80		80
小計	1,082		1,082	13,401	23,266	36,667	3,302	514	3,816	16,703	23,780	40,483
公団等												
合計	1,082		1,082	13,401	23,266	36,667	3,302	514	3,816	16,703	23,780	40,483



## V. 配分箇所の具体事例

### 1. 緊急防災

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
長野県	てんりゅうがわ てんりゅうがわ 天竜川水系天竜川 (直轄河川激甚災害 対策特別緊急事業)	1,698百万円	平成18年7月豪雨により、諏訪湖周辺で浸水 家屋2,541棟に及ぶ被害が発生した。また諏訪 湖下流の天竜川直轄管理区間においても堤 防が決壊する等広い範囲に被害が生じた。 今回の豪雨に対する再度災害防止を図るため 激甚災害対策特別緊急事業に着手しており、 早期効果発現に向け、補正予算により築堤、 河道掘削等の事業を推進するものである。
愛知県	しょうないがわ しょうないがわ 庄内川水系庄内川 (直轄河川改修事業)	195百万円	平成18年9月の堤防詳細点検のとりまとめの 結果、庄内川味鏡地区の堤防強度が極度に 不足していることが判明したことから、補正予 算により緊急的に堤防の質的整備を実施する ものである。
東京都	あらかわ すみだがわ 荒川水系隅田川 (地震・高潮等対策河 川事業)	150百万円	人口、資産が集中している墨田区、足立区等 は低平地で大半が満潮面以下であるため、首 都直下地震等により堤防が被災すれば河川 水が流入し、甚大な浸水被害が発生する恐れ がある地域であることから、緊急耐震対策を実 施している。今回、補正予算により足立区千住 地区の耐震対策を概成させるものである。
富山県	じょうがんじがわ 常願寺川水系 兎谷砂防えん堤群 (直轄砂防事業)	100百万円	約2億m3の不安定土砂が残る立山カルデラ内 では、これらを安定化するため、直轄砂防事業 を実施しているが、平成18年7月豪雨により兎 谷の上流域の荒廃が進行し、土砂災害の危険 性が高まっている。今回、補正予算により緊急 的に砂防えん堤の整備を推進し、下流域の安 全性を向上させるものである。
石川県	いしかわかいがん 石川海岸 (直轄海岸保全施設 整備事業)	470百万円	平成18年1月冬期風浪時に発生した直立堤倒 壊等と同様の災害が発生する危険性がある箇 所において、補正予算により波力軽減のため の消波工を来年度の冬期風浪期までに完了さ せ、背後地の安全性を確保するものである。

## 2. ゼロ国債

都道府県名	箇所名	配分額	事業概要
岩手県	きたかみがわ 北上川水系北上川上流 いちのせきゆうすいち 一関遊水地事業 (直轄河川改修事業)	200百万円	一関遊水地事業は一関市街地の洪水防御と下流への流量低減を目的に昭和47年より実施している。ゼロ国債を活用することにより、盛土地盤の早期安定を図るとともに積雪寒冷地における効率的な事業執行を図るものである。
岩手県	はちまんたい おにまたさわ 八幡平山系鬼又沢第1 ・2砂防えん堤 (直轄砂防事業)	200百万円	鬼又沢崩壊地は、平成9年に岩手山の火山活動が顕著となったことに加え、平成18年豪雪等により荒廃が進行し、その下流域では土砂災害の危険性が高まっている。ゼロ国債を活用することにより、緊急的に砂防えん堤の整備を推進し下流域の安全度を向上させるとともに、積雪寒冷地における効率的な事業執行を図るものである。
山形県	ながい 長井ダム建設事業 (特定多目的ダム建設事業)	500百万円	おきたまのがわ もがみがわ 置賜野川、最上川の洪水防御、流水の正常な機能の維持、かんがい用水・水道水の供給、発電を目的として昭和54年に実施計画調査着手、昭和59年に建設着手し、平成22年度完成予定で、現在堤体工事及び付け替え道路工事等を実施中である。当該地域は積雪寒冷地であり、冬期間の施工が困難であるため、ゼロ国債を活用することにより早期に工事を発注し、適切な工期を確保するものである。
香川県	どきがわ どきがわ 土器川水系土器川 ながお 長尾地区利用推進事業 (直轄総合水系環境整備事業)	100百万円	当地区は、温泉等の拠点施設が存在し、河川空間についても幅広く利用されている地域である。最も利用頻度の高い夏期からの利用が可能となるよう、ゼロ国債を活用して工期を前倒しするものである。
北海道	いぶり 胆振海岸 (直轄海岸保全施設整備事業)	210百万円	侵食の激しい胆振海岸では、人工リーフを主体とした抜本的保全対策を実施しているところである。冬期風浪等で施工期間が限定されていることから、ゼロ国債の活用により効率的な事業執行を図るものである。